

好配当日本株式 オープン

愛称:好配当ニッポン

運用報告書(全体版)

第64期(決算日2021年7月12日) 第65期(決算日2021年10月11日)

作成対象期間(2021年4月13日~2021年10月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年6月24日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、企業の業績変化などのファンダメンタルズ、株価の割安性(バリュエーション)等の観点から銘柄評価を総合的に行ない、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	好配当日本株式 オープン	好配当日本株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	好配当日本株式 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	好配当日本株式 オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	好配当日本株式 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行ないます。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行ないませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行ないます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	期末騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期末騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
56期(2019年7月10日)	10,838	100	△3.1	1,571.32	△2.3	97.5	—	5,197
57期(2019年10月10日)	11,059	70	2.7	1,581.42	0.6	97.2	—	5,200
58期(2020年1月10日)	11,963	200	10.0	1,735.16	9.7	96.8	—	5,482
59期(2020年4月10日)	9,447	70	△20.4	1,430.04	△17.6	96.3	—	4,274
60期(2020年7月10日)	9,871	30	4.8	1,535.20	7.4	97.8	—	4,452
61期(2020年10月12日)	10,550	70	7.6	1,643.35	7.0	97.2	—	4,696
62期(2021年1月12日)	11,772	100	12.5	1,857.94	13.1	97.5	—	5,018
63期(2021年4月12日)	12,832	70	9.6	1,954.59	5.2	97.3	—	5,145
64期(2021年7月12日)	12,676	250	0.7	1,953.33	△0.1	97.4	—	5,058
65期(2021年10月11日)	12,965	70	2.8	1,996.58	2.2	96.9	—	5,197

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
第64期	(期首) 2021年4月12日	円 12,832	% —	1,954.59	% —	% 97.3	% —
	4月末	12,561	△2.1	1,898.24	△2.9	97.3	—
	5月末	12,791	△0.3	1,922.98	△1.6	97.5	—
	6月末	12,900	0.5	1,943.57	△0.6	97.3	—
	(期末) 2021年7月12日	12,926	0.7	1,953.33	△0.1	97.4	—
第65期	(期首) 2021年7月12日	12,676	—	1,953.33	—	97.4	—
	7月末	12,361	△2.5	1,901.08	△2.7	97.2	—
	8月末	12,575	△0.8	1,960.70	0.4	97.1	—
	9月末	13,135	3.6	2,030.16	3.9	97.3	—
	(期末) 2021年10月11日	13,035	2.8	1,996.58	2.2	96.9	—

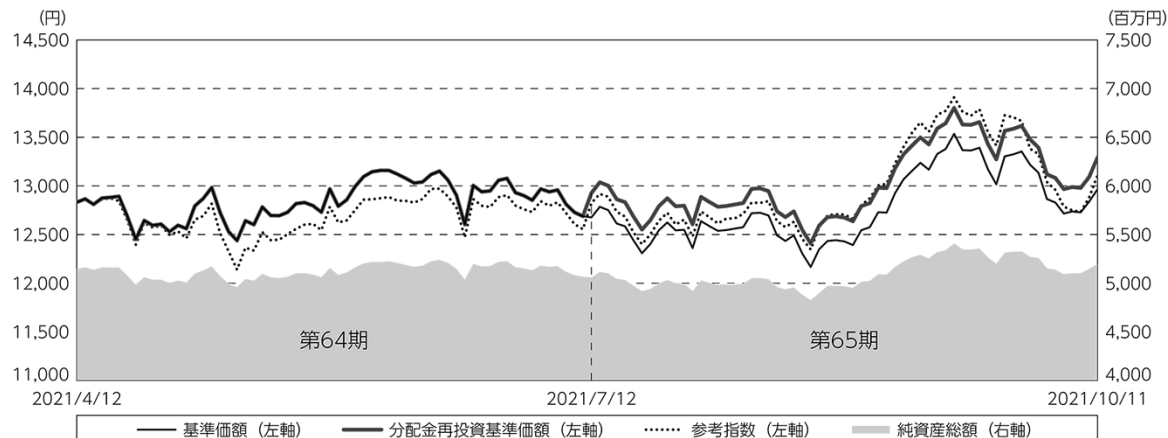
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第64期首：12,832円

第65期末：12,965円 (既払分配金(税込み)：320円)

騰落率： 3.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年4月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2021年4月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第64期期首12,832円から第65期期末12,965円(分配後)となりました。なお、第64期に250円、第65期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると453円の値上がりとなりました。

第64期

- (下落) 東京など4都府県での緊急事態宣言発令により経済の落ち込みへの懸念が強まったこと
- (上昇) 国内において新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと
- (下落) 米ISM景況指数が製造業、非製造業ともに市場予想に届かず景気回復が鈍化するとの見方が広がったこと

第65期

- (下落) 新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったこと
- (上昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったこと
- (下落) FRB（米連邦準備制度理事会）による資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと

○投資環境

当作成期首から4月下旬にかけては、東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まり国内株式市場は下落しました。

5月に入ると、大型連休中における米国など海外の株高や世界的な景気回復期待の高まりを受けて上昇に転じました。その後は、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となり、国内株式市場も一時的に大きく下落しました。

5月下旬から6月上旬にかけては、米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで反発しました。その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）にて利上げ見通しが2023年に前倒しされたことや、FRB高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことから急落する場面も見られましたが、パウエルFRB議長の「大幅な物価上昇は継続しない」旨の発言などにより下落は一時的な反応となりました。

6月下旬から7月中旬にかけては、新型コロナウイルス新規感染者数の増加により東京都で4回目の緊急事態宣言が発令される見通しとなったことや、6月の米ISM景況指数が製造業、非製造業ともに市場予想に届かず景気回復が鈍化するとの見方が広がったことなどから国内株式市場は下落しました。月末にかけても、中国当局によるインターネット企業への統制強化を受けて国内の関連銘柄が大きく下落するなど軟調な動きとなりました。

8月に入ると、国内企業の2021年4-6月期決算において事前予想を上回る結果が相次いだことなどから反発しました。中旬にかけては、新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったことやFOMC議事要旨にて年内の量的金融緩和の縮小が示唆されたことなどから下落しました。国内の最大手自動車メーカーが半導体不足などを理由に大幅減産を発表したことも相場の重荷となりました。

8月下旬から9月中旬にかけては、自民党総裁選などが具体化し国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて大きく上昇しました。日本株が世界株と比べて出遅れていたことで海外投資家からと思われる資金流入もみられ、日経平均株価は3万円台を回復し約31年ぶりの高値を付けました。

9月下旬から期末にかけては、中国大手不動産企業の債務問題や経済指標の悪化により中国景気が悪化すると懸念が広がったことや、FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したことなどを受け下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である[好配当日本株式 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第64期期末97.4%、第65期期末96.9%としました。

[好配当日本株式 マザーファンド]

・株式組入比率

資金変動時を除いて株式組入比率は高位を維持し、第65期期末97.1%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄>

①食料品

ニチレイ、キューピーを買い付け

②その他製品

バンダイナムコホールディングス、大日本印刷を買い付け

③輸送用機器

スズキ、いすゞ自動車を買付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①情報・通信業

ソフトバンク、大塚商会を売却

②電気機器

三菱電機、JVCケンウッドを売却

③小売業

セブン&アイ・ホールディングス、丸井グループを売却

＜業種構成の特徴＞

- ① 予想配当利回りが市場平均を上回る卸売業、化学、銀行業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ② 予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、サービス業、小売業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'21年度予想基準）は約2.8%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第64期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-0.1%となったのに対して、基準価額は+0.7%となりました。

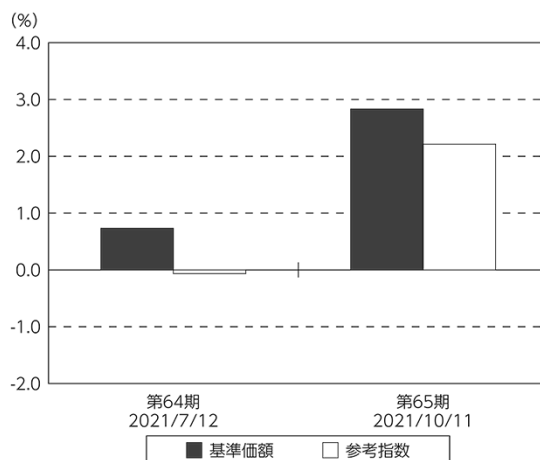
（主なプラス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが良かった輸送用機器への投資比率を高くしていたこと
- ② 市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった機械への投資比率を低くしていたこと
- ③ 保有比率が高かった日立製作所、三井物産などが値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが良かった精密機器への投資比率を低くしていたこと
- ② 市場平均に比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品への投資比率を高くしていたこと
- ③ 保有比率が高かった三菱電機、伊藤忠商事などが市場平均より値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

第65期

参考指数の騰落率が+2.2%となったのに対して、基準価額は+2.8%となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった保険業、銀行業への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が高かったオリックス、AGCなどが市場平均より値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かったサービス業、海運業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったピジョン、西日本旅客鉄道などが値下がりしたこと

◎分配金

- (1) 収益分配金については、第64期は1万口当たり250円、第65期は1万口当たり70円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第64期	第65期
	2021年4月13日～ 2021年7月12日	2021年7月13日～ 2021年10月11日
当期分配金	250	70
(対基準価額比率)	1.934%	0.537%
当期の収益	—	70
当期の収益以外	250	—
翌期繰越分配対象額	5,197	5,273

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[好配当日本株式 マザーファンド]

・投資方針

- (1) 株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- (2) 銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行いません。
- (3) 個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- (4) また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行ない、中長期的に安定したインカムゲイン（配当収入）とキャピタルゲイン（値上り益）の獲得を目指します。
- (5) 国内では緊急事態宣言が全面的に解除され、経済活動の正常化に伴う景気回復への期待が高まっていると考えられます。このような環境下、株主還元を重視する企業の中には業績回復による増配を期待できる銘柄が散見されます。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

[好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である [好配当日本株式 マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、配当収入に基づく安定的な分配と基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年4月13日～2021年10月11日)

項 目	第64期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 77	% 0.603	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(35)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(35)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.017)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.622	
作成期間の平均基準価額は、12,720円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

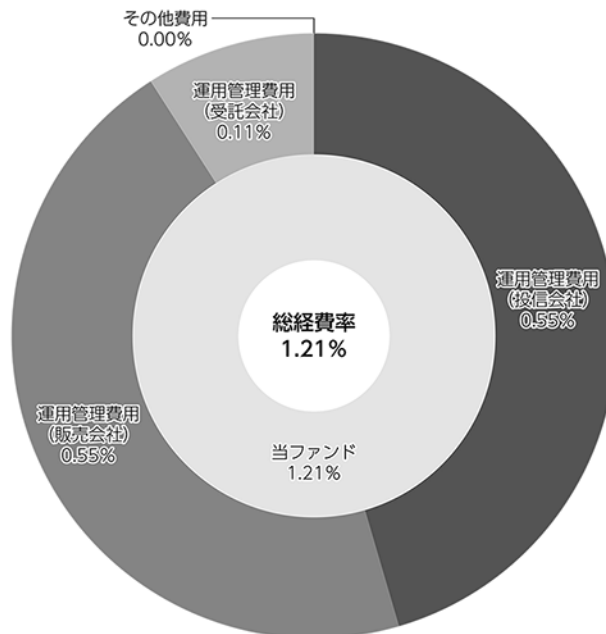
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月13日～2021年10月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第64期～第65期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
好配当日本株式 マザーファンド	千口 56,201	千円 168,000	千口 110,930	千円 328,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年4月13日～2021年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第64期～第65期	
	好配当日本株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,203,733千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,936,578千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月13日～2021年10月11日)

利害関係人との取引状況

＜好配当日本株式 オープン＞
該当事項はございません。

＜好配当日本株式 マザーファンド＞

区分	第64期～第65期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 547	百万円 102	% 18.6	百万円 656	百万円 98	% 14.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第64期～第65期
売買委託手数料総額 (A)	886千円
うち利害関係人への支払額 (B)	162千円
(B) / (A)	18.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年10月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第63期末	第65期末	
	口 数	口 数	評 価 額
好配当日本株式 マザーファンド	千口 1,751,938	千口 1,697,210	千円 5,187,693

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年10月11日現在)

項 目	第65期末	
	評 価 額	比 率
好配当日本株式 マザーファンド	千円 5,187,693	% 99.0
コール・ローン等、その他	54,271	1.0
投資信託財産総額	5,241,964	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第64期末	第65期末
	2021年7月12日現在	2021年10月11日現在
	円	円
(A) 資産	5,181,278,482	5,241,964,597
コール・ローン等	129,093,411	53,871,381
好配当日本株式 マザーファンド(評価額)	5,051,485,071	5,187,693,216
未収入金	700,000	400,000
(B) 負債	122,736,728	44,029,159
未払収益分配金	99,766,703	28,064,925
未払解約金	7,488,266	554,730
未払信託報酬	15,439,599	15,367,599
未払利息	88	20
その他未払費用	42,072	41,885
(C) 純資産総額(A-B)	5,058,541,754	5,197,935,438
元本	3,990,668,133	4,009,275,086
次期繰越損益金	1,067,873,621	1,188,660,352
(D) 受益権総口数	3,990,668,133口	4,009,275,086口
1万円当たり基準価額(C/D)	12.676円	12.965円

(注) 第64期首元本額は4,010,161,321円、第64～65期中追加設定元本額は214,983,303円、第64～65期中一部解約元本額は215,869,538円、1口当たり純資産額は、第64期1.2676円、第65期1.2965円です。

○損益の状況

項 目	第64期		第65期	
	2021年4月13日～ 2021年7月12日		2021年7月13日～ 2021年10月11日	
		円		円
(A) 配当等収益	△	1,311	△	1,499
支払利息	△	1,311	△	1,499
(B) 有価証券売買損益		52,102,131		155,667,502
売買益		53,886,096		161,778,834
売買損	△	1,783,965	△	6,111,332
(C) 信託報酬等	△	15,481,671	△	15,409,484
(D) 当期損益金(A+B+C)		36,619,149		140,256,519
(E) 前期繰越損益金		879,602,897		790,378,237
(F) 追加信託差損益金		251,418,278		286,090,521
(配当等相当額)	(1,163,139,968)	(1,202,479,093)
(売買損益相当額)	(△	911,721,690)	(△	916,388,572)
(G) 計(D+E+F)		1,167,640,324		1,216,725,277
(H) 収益分配金	△	99,766,703	△	28,064,925
次期繰越損益金(G+H)		1,067,873,621		1,188,660,352
追加信託差損益金		251,418,278		286,090,521
(配当等相当額)	(1,163,219,733)	(1,203,745,838)
(売買損益相当額)	(△	911,801,455)	(△	917,655,317)
分配準備積立金		910,921,792		910,555,984
繰越損益金	△	94,466,449	△	7,986,153

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年4月13日～2021年10月11日)は以下の通りです。

項 目	第64期		第65期	
	2021年4月13日～ 2021年7月12日		2021年7月13日～ 2021年10月11日	
a. 配当等収益(経費控除後)		7,269,390円		56,843,730円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		0円		0円
c. 信託約款に定める収益調整金		1,163,219,733円		1,203,745,838円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		1,003,419,105円		881,777,179円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		2,173,908,228円		2,142,366,747円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		5,447円		5,343円
g. 分配金		99,766,703円		28,064,925円
h. 分配金(1万口当たり)		250円		70円

○分配金のお知らせ

	第64期	第65期
1 万口当たり分配金 (税込み)	250円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

好配当日本株式 マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2021年10月11日）

作成対象期間（2020年10月13日～2021年10月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
13期(2017年10月10日)	円	%		%	%	%	百万円
	24,213	29.2	1,695.14	25.0	97.6	—	7,113
14期(2018年10月10日)	25,883	6.9	1,763.86	4.1	97.3	—	6,217
15期(2019年10月10日)	23,675	△ 8.5	1,581.42	△10.3	97.3	—	5,193
16期(2020年10月12日)	23,636	△ 0.2	1,643.35	3.9	97.4	—	4,686
17期(2021年10月11日)	30,566	29.3	1,996.58	21.5	97.1	—	5,187

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

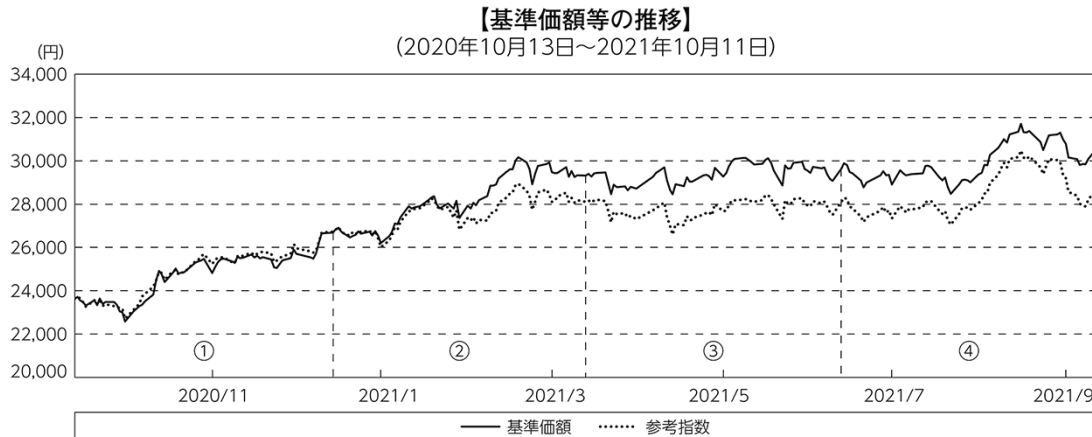
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2020年10月12日	円	%		%	%	%
	23,636	—	1,643.35	—	97.4	—
10月末	22,579	△ 4.5	1,579.33	△ 3.9	98.0	—
11月末	24,811	5.0	1,754.92	6.8	97.4	—
12月末	25,707	8.8	1,804.68	9.8	97.7	—
2021年1月末	26,204	10.9	1,808.78	10.1	97.2	—
2月末	27,359	15.8	1,864.49	13.5	97.5	—
3月末	29,471	24.7	1,954.00	18.9	97.3	—
4月末	28,719	21.5	1,898.24	15.5	97.3	—
5月末	29,275	23.9	1,922.98	17.0	97.6	—
6月末	29,554	25.0	1,943.57	18.3	97.5	—
7月末	28,909	22.3	1,901.08	15.7	97.4	—
8月末	29,443	24.6	1,960.70	19.3	97.3	—
9月末	30,787	30.3	2,030.16	23.5	97.5	—
(期末) 2021年10月11日						
	30,566	29.3	1,996.58	21.5	97.1	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は29.3%の上昇

基準価額は、期首23,636円から期末30,566円に6,930円の上昇となりました。

①の局面（期首～'21年1月中旬）

（下落）欧州において新型コロナウイルスの新規感染者数拡大が続き、景気の先行きへの懸念が高まったこと

（上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったこと

②の局面（1月中旬～4月中旬）

（上昇）米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したこと

（下落）国内で新型コロナウイルス変異株による感染再拡大への懸念が高まったこと

③の局面（4月中旬～7月中旬）

（下落）東京など4都府県での緊急事態宣言発令により経済の落ち込みへの懸念が強まったこと

（上昇）国内において新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと

（下落）米ISM景況指数が製造業、非製造業ともに市場予想に届かず景気回復が鈍化するとの見方が広がったこと

④の局面（7月中旬～期末）

（下落）新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったこと

（上昇）菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったこと

（下落）FRB（米連邦準備制度理事会）による資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと

○投資環境

当作成期首から10月下旬にかけては、欧州において新型コロナウイルスの新規感染者数拡大が続くドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったことなどから国内株式市場は下落しました。

11月に入ると、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善し大きく反発しました。

12月から2021年3月中旬にかけては、欧米における新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったことや、国内企業の2020年度業績予想の上方修正が相次いだこと、米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどから、さらに大きく上昇しました。

3月下旬から4月下旬にかけては、欧州での新型コロナウイルス感染防止に伴う行動制限再強化の動きに加えて、国内でも東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで経済の落ち込みへの懸念が強まり下落に転じました。

5月に入ると、大型連休中における米国など海外の株高や世界的な景気回復期待の高まりを受けて反発しました。その後は、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となり、国内株式市場も一時的に大きく下落しました。

5月下旬から6月上旬にかけては、米国長期金利の水準が落ち着いたことや、国内での新型コロナウイルスのワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで反発しました。

6月中旬から7月中旬にかけては、東京都で4回目の緊急事態宣言が発令される見通しとなったことや、6月の米ISM景況指数が製造業、非製造業ともに市場予想に届かず景気回復が鈍化するとの見方が広がったことなどから下落しました。月末にかけても、中国当局によるインターネット企業への統制強化を受けて国内の関連銘柄が大きく下落するなど軟調な動きとなりました。

8月に入ると、国内企業の2021年4-6月期決算において事前予想を上回る結果が相次いだことなどから反発しました。中旬にかけては、新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったことやFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨にて年内の量的金融緩和の縮小が示唆されたことなどから下落しました。

8月下旬から9月中旬にかけては、自民党総裁選などが具体化し国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて大き

く上昇しました。日本株が世界株と比べて出遅れていたことで海外投資家からと思われる資金流入もみられ、日経平均株価は3万円台を回復し約31年ぶりの高値を付けました。

9月下旬から期末にかけては、中国大手不動産企業の債務問題や経済指標の悪化により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したことなどを受け下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には97.1%としました。

・期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

<組み入れを引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器

スズキ、デンソーを買い付け

②食料品

アサヒグループホールディングス、日清製粉グループ本社を買い付け

③銀行業

みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループを買い付け

<組み入れを引き下げた主な業種と銘柄>

①機械

クボタ、椿本チエインを売却

②情報・通信業

NTTドコモ、ソフトバンクを売却

③石油・石炭製品

ENEOSホールディングスを売却

＜業種構成の特徴＞

- ① 予想配当利回りが市場平均を上回る卸売業、化学、銀行業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ② 予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、サービス業、小売業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'21年度予想基準）は約2.8%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

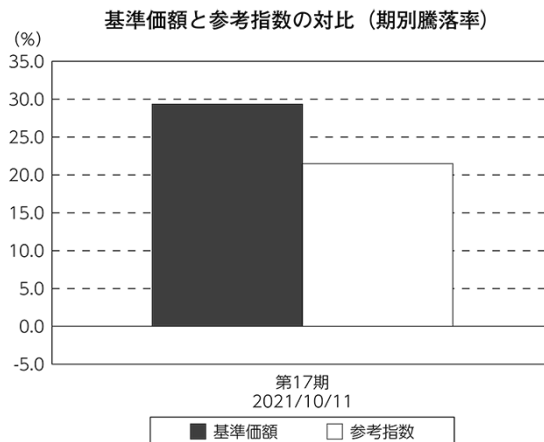
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+21.5%となったのに対して、基準価額は+29.3%となりました。

（主なプラス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった小売業への投資比率を低くしていたこと
- ② 市場平均に比べてパフォーマンスが良かった卸売業への投資比率を高くしていたこと
- ③ 保有比率が高かったオリックス、三井住友トラスト・ホールディングスなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器、海運業への投資比率を低くしていたこと
- ② 保有比率が高かったピジョン、日立建機などが値下がりしたこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

・投資方針

- (1) 株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
- (2) 銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行いません。
国内では緊急事態宣言が全面的に解除され、経済活動の正常化に伴う景気回復への期待が高まっていると考えられます。このような環境下、株主還元を重視する企業の中には業績回復による増配を期待できる銘柄が散見されます。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。
- (3) 個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
- (4) また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行ない、中長期的に安定したインカムゲイン（配当収入）とキャピタルゲイン（値上り益）の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年10月13日～2021年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.049 (0.049)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.049	
期中の平均基準価額は、27,734円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月13日～2021年10月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 602 (102)	千円 1,313,189 ()	千株 1,132	千円 1,968,493

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年10月13日～2021年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,281,682千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,831,936千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月13日～2021年10月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,313	百万円 190	% 14.5	百万円 1,968	百万円 278	% 14.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,416千円
うち利害関係人への支払額 (B)	393千円
(B) / (A)	16.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年10月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				
日本水産	—	43		27,090
鉱業 (0.5%)				
I N P E X	61.5	23.8		22,967
建設業 (4.6%)				
コムシスホールディングス	10.8	7.1		20,724
大成建設	9.9	10.9		39,785
大林組	36.8	45.9		43,513
五洋建設	55.5	14.1		10,941
大和ハウス工業	17.9	18.4		68,668
エクシオグループ	10.3	8		21,736
三機工業	18	16.5		24,469
食料品 (3.6%)				
日清製粉グループ本社	—	18.7		34,725
明治ホールディングス	4.6	3		21,690
アサヒグループホールディングス	—	11.8		66,056
日清オイリオグループ	—	5.1		15,682
キュービー	—	8.1		20,630
ニチレイ	—	7.9		23,249
日本たばこ産業	14.7	—		—
パルプ・紙 (0.4%)				
王子ホールディングス	42	36.1		20,216
化学 (10.0%)				
東ソー	6.1	9.2		18,501
デンカ	5.8	8		30,680
信越化学工業	3	3.3		63,178
三井化学	15	12.5		45,125
J S R	15.9	7.7		29,529
東京応化工業	2.3	2.4		15,792
三菱ケミカルホールディングス	—	20.6		20,064
ダイセル	34	19.3		16,791
積水化学工業	13.7	15.8		29,340
アイカ工業	5.6	9		32,580
花王	—	3.2		21,312
太陽ホールディングス	3.5	7		18,998

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
D I C	5.4	5.4		16,767
サカティンクス	19.9	19.9		22,705
富士フィルムホールディングス	8.1	7.1		63,907
ノエビアホールディングス	3.8	3.7		20,202
デクセリアルズ	8.5	—		—
日東電工	6.1	2.2		16,962
ニフコ	9.8	5.9		20,856
医薬品 (4.5%)				
協和キリン	7	4.6		17,043
アステラス製薬	21.4	57.7		112,947
日本新薬	—	3		26,460
中外製薬	6	7.3		28,645
栄研化学	9.3	10.6		20,553
沢井製薬	3.6	—		—
第一三共	15.9	—		—
キョーリン製薬ホールディングス	8.5	—		—
サワイグループホールディングス	—	4.1		21,320
石油・石炭製品 (0.6%)				
ENEOSホールディングス	236.3	66.2		30,273
ゴム製品 (0.4%)				
TOYO TIRE	13.3	10.2		19,849
ガラス・土石製品 (2.5%)				
AGC	6.7	5.5		32,285
日本電気硝子	8	3.2		8,761
日本硝子	20.4	15.4		28,859
日本特殊陶業	21.7	22.1		38,166
フジミインコーポレーテッド	2.8	2.5		16,050
鉄鋼 (—%)				
日立金属	14.8	—		—
非鉄金属 (1.2%)				
三井金属鉱業	9.2	6.2		19,406
住友金属鉱山	4.8	5		20,705
古河機械金属	17.6	17.6		21,612
金属製品 (0.9%)				
SUMCO	25.5	3.1		6,556

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三和ホールディングス	28.4	19.9	27,581
L I X I L	5.6	4.4	13,103
機械 (3.4%)			
アマダ	26	21.6	24,602
やまびこ	9.6	—	—
サトーホールディングス	13.6	13	33,189
小松製作所	23.3	19.2	51,408
日立建機	11.1	8.3	26,684
クボタ	20.4	—	—
椿本チエイン	7.5	—	—
キッツ	—	19.9	14,845
スター精密	23.6	14.7	22,123
電気機器 (12.5%)			
日清紡ホールディングス	25	41	35,670
ブラザー工業	15.3	8.6	20,519
日立製作所	—	16.5	108,702
三菱電機	79.3	11.2	17,096
富士電機	10.4	8.1	39,042
マブチモーター	8.9	7.8	29,406
JVCケンウッド	75.9	—	—
富士通	2.4	2	39,960
沖電気工業	26.2	12.6	12,297
E I Z O	—	4.8	20,736
パナソニック	34.6	23.5	31,960
アンリツ	—	19.4	38,256
ヒロセ電機	0.6	1.9	33,592
アズビル	6.3	4.5	20,340
アドバンテスト	5	—	—
カシオ計算機	17.3	18.9	31,355
ローム	—	2.9	28,362
京セラ	3.5	—	—
村田製作所	5.2	5.7	49,413
リコー	48	14.6	16,994
東京エレクトロン	1.8	1.2	56,172
輸送用機器 (9.4%)			
豊田自動織機	1.5	1.5	13,605
デンソー	—	4.1	30,860
いすゞ自動車	13.8	18.3	28,145
トヨタ自動車	16.8	81.5	161,940
アイシン	7.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	32.1	37.8	129,767
スズキ	—	9.8	48,784
SUBARU	19.5	19.5	42,012
ヤマハ発動機	11.7	5.3	16,774
精密機器 (0.4%)			
東京精密	—	4.3	18,339
その他製品 (2.1%)			
パンダイナムコホールディングス	3.9	5.9	47,860
大日本印刷	—	8.4	23,402
ビジョン	4.4	12.9	34,365
電気・ガス業 (1.8%)			
関西電力	34.5	28.2	31,175
中国電力	14	23.6	23,906
四国電力	47.5	47.5	37,002
陸運業 (2.3%)			
東日本旅客鉄道	4.1	3.2	23,708
西日本旅客鉄道	6.9	6.9	38,315
鴻池運輸	4.8	—	—
日本通運	7.9	4	30,400
センコーグループホールディングス	25.1	25.3	25,654
情報・通信業 (8.9%)			
トレンドマイクロ	1.6	5.2	31,824
伊藤忠テクノソリューションズ	4.1	4.1	14,616
大塚商会	1.7	2.9	16,298
日本ユニシス	7.4	9.6	28,761
日本電信電話	48	44.4	138,528
KDDI	37.3	30.3	111,564
ソフトバンク	55.3	29.9	45,507
光通信	1.1	1.7	31,025
NTTドコモ	24.1	—	—
S C S K	5.2	12.6	28,841
卸売業 (8.5%)			
双日	—	5.3	10,377
日本ライフライン	3	15	19,620
伊藤忠商事	41.1	28.8	94,924
三井物産	66.3	45.8	118,209
三菱商事	33.9	16.9	61,161
キヤノンマーケティングジャパン	15.9	15.7	39,626
稲畑産業	6.6	11.6	19,789
伊藤忠エネクス	24.6	20.3	21,112

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日鉄物産	4.8	4.8	23,688	
因幡電機産業	4.2	7.9	21,187	
小売業 (1.9%)				
ユービーシー・マート	6	6.5	40,885	
セブン&アイ・ホールディングス	14.9	6.8	32,408	
丸井グループ	11.4	9.7	21,301	
銀行業 (8.0%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	80.5	47.8	22,609	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	145.8	145.8	96,782	
三井住友トラスト・ホールディングス	31.7	29.3	114,533	
三井住友フィナンシャルグループ	20.7	23.2	91,616	
千葉銀行	57.5	57.5	43,470	
みずほフィナンシャルグループ	—	21.7	34,503	
保険業 (3.7%)				
第一生命ホールディングス	28.1	16.1	41,159	
東京海上ホールディングス	20.2	22	134,860	
T&Dホールディングス	—	6.3	9,979	
その他金融業 (2.8%)				
みずほリース	10	—	—	
日立キャピタル	9.2	—	—	
オリックス	72.7	56.5	122,153	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱HCキャピタル	—	31.1	18,504	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	39.6	30.2	20,385	
三井不動産	14.3	3.9	10,071	
三菱地所	—	5.8	10,010	
スターツコーポレーション	8.4	7.1	19,226	
サービス業 (3.4%)				
ミクシィ	—	6.7	17,386	
電通グループ	9.2	4.3	18,146	
ユー・エス・エス	13.4	12	21,588	
エン・ジャパン	—	1.3	5,570	
ベルシステム24ホールディングス	10.9	15.2	25,460	
カナモト	9.7	9.2	23,837	
丹青社	6.5	23	21,735	
メイテック	6	5.8	36,308	
合 計	株数・金額	2,704	2,276	5,035,526
	銘柄数<比率>	132	141	<97.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,035,526	97.1
コール・ローン等、その他	152,633	2.9
投資信託財産総額	5,188,159	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,188,159,082
コール・ローン等	90,070,782
株式(評価額)	5,035,526,000
未収配当金	62,562,300
(B) 負債	400,033
未払解約金	400,000
未払利息	33
(C) 純資産総額(A-B)	5,187,759,049
元本	1,697,210,370
次期繰越損益金	3,490,548,679
(D) 受益権総口数	1,697,210,370口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,566円

(注) 期首元本額は1,982,887,845円、期中追加設定元本額は95,740,084円、期中一部解約元本額は381,417,559円、1口当たり純資産額は3.0566円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・好配当日本株式 オープン 1,697,210,370円

○損益の状況 (2020年10月13日～2021年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	152,039,610
受取配当金	152,063,525
その他収益金	666
支払利息	△ 24,581
(B) 有価証券売買損益	1,126,740,582
売買益	1,211,720,883
売買損	△ 84,980,301
(C) 当期損益金(A+B)	1,278,780,192
(D) 前期繰越損益金	2,703,791,012
(E) 追加信託差損益金	174,859,916
(F) 解約差損益金	△ 666,882,441
(G) 計(C+D+E+F)	3,490,548,679
次期繰越損益金(G)	3,490,548,679

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。